

諸比率等

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期別	区分	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
				(A) (B)	期中平均
2022年3月末	国内業務部門	4,148,462	6,388,521	64.93	65.42
	国際業務部門	920,378	265,611	346.51	282.04
	合計	5,068,841	6,654,132	76.17	75.52
2023年3月末	国内業務部門	4,259,324	6,521,850	65.30	65.08
	国際業務部門	1,066,733	301,438	353.88	299.43
	合計	5,326,058	6,823,289	78.05	77.07

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期別	区分	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
				(A) (B)	期中平均
2022年3月末	国内業務部門	984,261	6,388,521	15.40	12.52
	国際業務部門	702,194	265,611	264.36	209.65
	合計	1,686,455	6,654,132	25.34	21.71
2023年3月末	国内業務部門	989,463	6,521,850	15.17	11.27
	国際業務部門	488,812	301,438	162.15	148.68
	合計	1,478,275	6,823,289	21.66	18.30

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

期別	従業員1人当たり預金			従業員1人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
2022年3月末	2,410	7,640	2,427	1,776	24,047	1,849
2023年3月末	2,510	10,453	2,537	1,902	25,118	1,980

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

期別	1店舗当たり預金			1店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
2022年3月末	46,375	68,762	46,532	34,171	216,424	35,446
2023年3月末	47,388	94,079	47,715	35,915	226,069	37,245

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種類	平均残高		利息		利回り	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資金運用勘定	(867,750) 7,475,024	(938,477) 7,347,678	(297) 56,242	(339) 54,756	0.75	0.74
うち貸出金	4,131,328	4,173,885	38,808	38,251	0.93	0.91
うち商品有価証券	620	529	6	5	0.98	1.00
うち有価証券	790,985	723,054	15,280	14,115	1.93	1.95
うちコールローン	1,383	36,287	△ 0	2	△ 0.01	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	—	2,607	—	—	—	—
うち預け金	1,664,828	1,432,110	1,693	1,880	0.10	0.13
資金調達勘定	7,186,977	7,047,903	1,033	1,044	0.01	0.01
うち預金	5,682,502	5,811,385	994	966	0.01	0.01
うち譲渡性預金	631,915	601,367	60	61	0.00	0.01
うちコールマネー	213,843	95,760	△ 29	△ 21	△ 0.01	△ 0.02
うち債券貸借取引受入担保金	18,887	—	—	—	—	—
うち借入金	637,398	528,217	6	30	0.00	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年3月期52,402百万円、2023年3月期53,795百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2022年3月期1,198百万円、2023年3月期1,345百万円) 及び利息 (2022年3月期0百万円、2023年3月期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

利益率

(単位：%)

種類	2022年3月期	2023年3月期
総資産経常利益率	0.41	0.47
自己資本経常利益率	7.05	7.55
総資産当期純利益率	0.29	0.31
自己資本当期純利益率	4.93	5.05

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
2. 自己資本経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高 (除く新株予約権)}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（国際業務部門）

（単位：百万円、％）

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資金運用勘定	1,531,428	1,562,187	19,512	41,456	1.27	2.65
うち貸出金	870,827	1,034,768	10,120	28,055	1.16	2.71
うち有価証券	647,329	513,830	—	12,652	1.42	2.46
うちコールローン	—	4,321	—	156	—	3.61
うち預け金	103	133	—	—	—	—
資金調達勘定	(867,750) 1,518,162	(938,477) 1,558,635	(297) 2,265	(339) 20,101	0.14	1.28
うち預金	308,754	345,578	474	4,397	0.15	1.27
うちコールマネー	18,086	3,908	47	102	0.26	2.62
うち売現先勘定	132,797	29,357	70	382	0.05	1.30
うち債券貸借取引受入担保金	94,632	100,987	78	1,771	0.08	1.75
うち借入金	95,095	139,414	218	3,902	0.22	2.79

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年3月期503百万円、2023年3月期727百万円）を、控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終TT仲値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（合 計）

（単位：百万円、％）

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資金運用勘定	8,138,701	7,971,389	75,457	95,873	0.92	1.20
うち貸出金	5,002,155	5,208,654	48,929	66,307	0.97	1.27
うち商品有価証券	620	529	6	5	0.98	1.00
うち有価証券	1,438,315	1,236,885	24,499	26,768	1.70	2.16
うちコールローン	1,383	40,609	△ 0	158	△ 0.01	0.39
うち債券貸借取引支払保証金	—	2,607	—	—	—	—
うち預け金	1,664,931	1,432,244	1,693	1,880	0.10	0.13
資金調達勘定	7,837,388	7,668,061	3,001	20,806	0.03	0.27
うち預金	5,991,256	6,156,963	1,468	5,364	0.02	0.08
うち譲渡性預金	631,915	601,367	60	61	0.00	0.01
うちコールマネー	231,929	99,668	17	81	0.00	0.08
うち売現先勘定	132,797	29,357	70	382	0.05	1.30
うち債券貸借取引受入担保金	113,520	100,987	78	1,771	0.06	1.75
うち借入金	732,494	667,632	224	3,932	0.03	0.58

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年3月期52,906百万円、2023年3月期54,522百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年3月期1,198百万円、2023年3月期1,345百万円）及び利息（2022年3月期0百万円、2023年3月期0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

従業員の状況

	2022年3月末	2023年3月末
従業員数	2,881人	2,808人
臨時雇員、嘱託及び海外の現地採用者	1,097人	1,037人
平均年齢	38歳3か月	38歳6か月
平均勤続年数	14年5か月	15年10か月
平均給与月額	379千円	384千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 3. 従業員数には臨時雇員、嘱託及び海外の現地採用者は含んでおりません。

受取利息・支払利息の分析 (国内業務部門) (単位: 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2022年3月期	628	176	804
	2023年3月期	△ 958	△ 527	△ 1,485
うち貸出金	2022年3月期	△ 0	△ 828	△ 829
	2023年3月期	399	△ 956	△ 557
うち 商品有価証券	2022年3月期	△ 1	△ 0	△ 1
	2023年3月期	△ 0	0	0
うち有価証券	2022年3月期	△ 2,583	2,965	382
	2023年3月期	△ 1,312	146	△ 1,165
うち コールローン	2022年3月期	△ 0	—	△ 0
	2023年3月期	△ 4	7	2
うち 買現先勘定	2022年3月期	160	—	160
	2023年3月期	—	—	—
うち預け金	2022年3月期	120	918	1,038
	2023年3月期	△ 236	422	186
支払利息	2022年3月期	9	△ 112	△ 102
	2023年3月期	△ 19	30	10
うち預金	2022年3月期	57	△ 196	△ 138
	2023年3月期	22	△ 50	△ 28
うち 譲渡性預金	2022年3月期	12	△ 25	△ 12
	2023年3月期	△ 2	3	0
うち コールマネー	2022年3月期	46	1	48
	2023年3月期	16	△ 8	8
うち借入金	2022年3月期	0	△ 1	△ 0
	2023年3月期	△ 1	24	23

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (国際業務部門) (単位: 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2022年3月期	2,791	△ 3,802	△ 1,011
	2023年3月期	391	21,552	21,944
うち貸出金	2022年3月期	1,414	△ 1,310	103
	2023年3月期	1,905	16,029	17,935
うち有価証券	2022年3月期	1,345	△ 2,396	△ 1,051
	2023年3月期	△ 1,901	5,334	3,433
うち コールローン	2022年3月期	—	—	—
	2023年3月期	156	—	156
支払利息	2022年3月期	452	△ 1,656	△ 1,204
	2023年3月期	60	17,775	17,835
うち預金	2022年3月期	157	△ 200	△ 42
	2023年3月期	56	3,866	3,923
うち コールマネー	2022年3月期	11	△ 10	1
	2023年3月期	△ 36	92	55
うち 売現先勘定	2022年3月期	0	△ 117	△ 117
	2023年3月期	△ 54	366	311
うち 債券貸借取引 受入担保金	2022年3月期	51	15	66
	2023年3月期	5	1,687	1,692
うち借入金	2022年3月期	△ 553	△ 209	△ 763
	2023年3月期	101	3,582	3,684

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (合 計) (単位: 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2022年3月期	1,157	△ 1,413	△ 255
	2023年3月期	△ 1,551	21,967	20,416
うち貸出金	2022年3月期	1,092	△ 1,818	△ 725
	2023年3月期	2,019	15,358	17,377
うち 商品有価証券	2022年3月期	△ 1	△ 0	△ 1
	2023年3月期	△ 0	0	0
うち有価証券	2022年3月期	△ 1,496	827	△ 669
	2023年3月期	△ 3,431	5,699	2,268
うち コールローン	2022年3月期	△ 0	—	△ 0
	2023年3月期	△ 5	164	159
うち 買現先勘定	2022年3月期	160	—	160
	2023年3月期	—	—	—
うち預け金	2022年3月期	120	918	1,038
	2023年3月期	△ 236	422	186
支払利息	2022年3月期	50	△ 1,406	△ 1,356
	2023年3月期	△ 64	17,869	17,804
うち預金	2022年3月期	101	△ 282	△ 181
	2023年3月期	40	3,854	3,895
うち 譲渡性預金	2022年3月期	12	△ 25	△ 12
	2023年3月期	△ 2	3	0
うち コールマネー	2022年3月期	18	30	49
	2023年3月期	△ 9	73	63
うち 売現先勘定	2022年3月期	0	△ 117	△ 117
	2023年3月期	△ 54	366	311
うち 債券貸借取引 受入担保金	2022年3月期	2	63	66
	2023年3月期	△ 8	1,701	1,692
うち借入金	2022年3月期	△ 73	△ 690	△ 763
	2023年3月期	△ 19	3,727	3,707

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

利鞘・利回り等 (単位: %)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2022年3月期	0.75	1.27	0.92
	2023年3月期	0.74	2.65	1.20
資金調達原価	2022年3月期	0.67	0.23	0.66
	2023年3月期	0.70	1.38	0.92
総資金利鞘	2022年3月期	0.08	1.04	0.26
	2023年3月期	0.04	1.27	0.28

営業経費の内訳 (単位: 百万円)

科 目	期 別	第119期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月 31日)	第120期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月 31日)
給料・手当		18,753	18,452
退職給付費用		△ 165	△ 857
福利厚生費		417	412
減価償却費		5,070	6,125
土地建物機械賃借料		987	1,038
営繕費		217	247
消耗品費		432	392
給水光熱費		355	415
旅 費		125	207
通信費		1,011	990
広告宣伝費		625	574
租税公課		2,578	2,898
その他		16,830	17,243
合 計		47,240	48,142

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	3,016	15,759	18,776	1,559	35,671	37,231
外国為替売買益	—	3,861	3,861	—	5,926	5,926
国債等債券売却益	1,268	11,709	12,978	1,557	29,745	31,302
金融派生商品収益	1,748	188	1,936	—	—	—
その他	—	—	—	2	—	2
その他業務費用	46	15,211	15,257	3,471	28,300	31,772
商品有価証券売買損	8	—	8	6	—	6
国債等債券売却損	—	15,211	15,211	—	28,346	28,346
国債等債券償却	38	—	38	70	—	70
金融派生商品費用	—	—	—	3,394	△ 46	3,348

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資金運用収益	56,242	54,756	19,512	41,456	75,457	95,873
資金調達費用	1,033	1,044	2,265	20,101	297	339
資金運用収支	55,209	53,712	17,246	21,355	3,001	20,806
信託報酬	3	5	—	—	72,455	75,067
役員取引等収益	11,768	11,646	853	1,094	3	5
役員取引等費用	5,854	5,820	471	460	12,621	12,740
役員取引等収支	5,913	5,825	382	633	6,325	6,281
その他業務収益	3,016	1,559	15,759	35,671	6,295	6,459
その他業務費用	46	3,471	15,211	28,300	18,776	37,231
その他業務収支	2,970	△ 1,911	548	7,371	15,257	31,772
業務粗利益	64,097	57,631	18,176	29,360	82,274	86,991
業務粗利益率	0.85%	0.78%	1.18%	1.87%	1.01%	1.09%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年3月期0百万円、2023年3月期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期	2023年3月期
業務純益	33,555	36,681
実質業務純益	33,187	36,681
コア業務純益	35,459	33,795
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	36,846	37,095

役員取引の状況

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
役員取引等収益	11,768	11,646	853	1,094	12,621	12,740
うち預金・貸出業務	4,081	4,010	515	693	4,597	4,704
うち為替業務	2,969	2,645	296	339	3,265	2,984
うち証券関連業務	1,141	909	—	—	1,141	909
うち代理業務	1,334	1,589	—	—	1,334	1,589
うち保護預り・貸金庫業務	87	83	—	—	87	83
うち保証業務	244	228	39	60	283	288
役員取引等費用	5,854	5,820	471	460	6,325	6,281
うち為替業務	543	389	464	450	1,007	839

有価証券の時価等情報

第119期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	第119期(2022年3月末現在)	
		貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		△ 19	

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類	期別	第119期(2022年3月末現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
子会社株式及び出資金	20,345
関連会社株式	200

その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	第119期(2022年3月末現在)			
		種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	株式	301,288	68,441	232,846
		債券	301,341	292,616	8,725
	国債	国債	99,975	95,587	4,388
		地方債	137,594	134,524	3,070
		短期社債	—	—	—
	社債	63,771	62,504	1,266	
	その他	561,494	513,993	47,501	
小計	1,164,124	875,051	289,073		
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	株式	17,563	23,577	△ 6,013
		債券	205,328	206,860	△ 1,531
	国債	国債	—	—	—
		地方債	156,411	157,517	△ 1,106
		短期社債	—	—	—
	社債	48,917	49,343	△ 425	
	その他	262,393	272,817	△ 10,424	
小計	485,285	503,255	△ 17,969		
合計	1,649,410	1,378,306	271,103		

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
市場価格のない株式等	11,127
組合出資金等	7,527

市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

第119期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

第119期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	第119期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		8,412	4,742	824
債 券		523	1	—
	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	523	1	—
その他		929,886	13,685	16,170
合 計		938,821	18,429	16,994

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は246百万円（うち、株式208百万円、債券38百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種 類	期 別	第119期 (2022年3月末現在)				
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託		1,507	1,176	330	330	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

第119期 (2022年3月末現在)	
評価差額	271,558
その他有価証券	271,227
その他の金銭の信託	330
(△) 繰延税金負債	82,742
その他有価証券評価差額金	188,816

第120期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	第120期 (2023年3月末現在)	
		貸借対照表計上額	時 価
売買目的有価証券		△ 25	

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	第120期 (2023年3月末現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式及び出資金		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
子会社株式及び出資金	20
関連会社株式	201

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	第120期 (2023年3月末現在)			
		種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	国 債	343,478	70,399	273,078
		債 券	215,406	207,319	8,086
	地方債	国 債	102,319	96,702	5,616
		地方債	71,375	69,400	1,974
		短期社債	—	—	—
	社 債	41,711	41,216	494	
	その他	366,823	346,396	20,427	
小 計	925,709	624,116	301,592		
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	国 債	14,740	16,010	△ 1,269
		債 券	284,955	289,231	△ 4,276
	地方債	国 債	—	—	—
		地方債	225,079	228,883	△ 3,804
		短期社債	—	—	—
	社 債	59,876	60,347	△ 471	
	その他	232,775	242,530	△ 9,755	
小 計	532,471	547,772	△ 15,301		
合 計	1,458,180	1,171,889	286,290		

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
市場価格のない株式等	11,021
組合出資金等	10,336

市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

第120期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

第120期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	第120期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)			
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株 式	債 券	国 債	6,626	2,101	1,254
		地方債	281	0	—
	短期社債	—	—	—	
	社 債	—	—	—	
	その他	281	0	—	
その他		1,676,464	31,951	29,205	
合 計		1,683,371	34,053	30,459	

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は4,016百万円（うち、株式3,946百万円、債券70百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

期 別	第120期（2023年3月末現在）				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
種 類					
その他の金銭の信託	1,746	1,214	532	532	—

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第120期（2023年3月末現在）
評価差額	286,872
その他有価証券	286,340
その他の金銭の信託	532
(△) 繰延税金負債	87,371
その他有価証券評価差額金	199,500